

行政評価の実施による効果報告書

(平成 30 年度実施事業)

令和元年 6 月
越 谷 市

I 行政評価の目的

行政評価制度は、行政運営に際して※PDCAマネジメント・サイクルを回すことにより、ヒト・モノ・カネ・情報という経営資源の最適配分を図り、計画に位置付けられた施策を総合的・計画的・効率的・効果的に推進していくことを目的としています。

※PDCA マネジメント・サイクル（計画(PLAN)→実施(DO)→検証(CHECK)→改革改善(ACTION)）

II 行政評価の手段

1. 事後評価▶前年度に実施した事務事業の評価
2. 外部評価▶外部の専門家による事務事業の評価
3. 事前評価▶次年度予定の事務事業の評価

III 平成 30 年度の取組み

事後評価	<p>事業別予算対象事業のうち、以下の基準により評価表の提出を求めました（※平成 30 年 6 月）。</p> <p>①平成 29 年度に外部評価を実施した事業 ②過去の事後評価で「C」もしくは「D」評価とした事業及びクロス分析で課題があるとした事業 ③過去の外部評価で「C」もしくは「D」評価を受けた事業のうち、現状を把握する必要があると思われる事業</p> <p>※いずれも市としての対応が整理済みの事業を除く</p> <p>→ 42 事業が評価対象となり、事後評価を実施しました。</p>
外部評価	<p>平成 28 年度から隔年実施となったことに伴い、平成 30 年度の外部評価は実施を見送りました。</p>
事前評価	<p>平成 31 年度から新たに着手することとして各課が予算要求をする事業及び継続事業で拡充・増額して予算要求しようとする事業を対象に事前評価を実施し、内容の精査や優先度の調整等を図りました。</p> <p>新規事業：予算上細々目を新たに設定する事業等 拡充事業(一部新規)：事業内容を拡充する事業で以下に該当するもの ※細節を新たに設定する事業 ※事業(細々目)全体の予算額が 100 万円以上（修繕料及びその類は除きます） ※事業内容の拡充、事業の対象範囲の拡大や内容を充実させるもの</p> <p>→ 合計 71 事業（81 取組）が評価対象となり、事前評価を行いました。</p>

IV 行政評価の実施による効果

平成30年度における行政評価の実施等による効果は以下のとおりです。

1. 効果の対象

改革改善の取組のうち、次により抽出した取組みの効果を、平成31年2月に検証しました。

- (1) 平成30年度と31年度の当初予算査定額を比較して差があったもののうち、その差額が行政評価制度等を踏まえた業務改善の効果によるもの
- (2) 財政的効果が表れなくても、市民サービスの向上等に繋がる効果があったもの
- (3) 日々の事務改善によって、将来的に効果が見込まれるものを含め、何らかの効果が得られたもの

※単純な節約や簡単な見直しは除外しております。

2. 事業等の内容を精査(検討、見直し)したことによる効果

検証の結果18の取組みで1億7,245万円の歳出削減の効果が得られました。

また、一般事務経費(その他事務費、一般管理費等)に関する取組みを除いた事務事業(623事業※)では、15事業(16取組)で1億7,198万円の歳出削減の効果が得られました。

取組別の歳出削減の効果等は以下「図表1及び2」のとおりです。

(※平成30年度当初予算が計上された細々目事業数)

図表1:【効果額の内訳】 ※額の単位は千円

区分	事務事業				歳出削減の効果計	
	事務改善等による歳出削減		事業の休廃止による歳出削減		事業数(取組数)	効果額
	事業数(取組数)	効果額	事業数(取組数)	効果額		
事務事業	15(16)	171,980	0	0	15(16)	171,980
一般事務経費 (その他事務費、 一般管理費等)	(2)	470			(2)	470
効果額	15(18)	172,450	0	0	15(18)	172,450

※事業費の削減には次のようなものは含まない。

- ・法令の改廃や事業終期の到来等に伴う事業費の当然減によるもの
- ・事業の統合や組換え等を行っただけで実質的には増収や歳出減に至っていないもの
- ・施設整備事業など事業終期の到来等に伴う当然の歳出減

図表2: 効果が得られた事業名等と効果額 (単位:円)

no	所管課	事業名	区分 ()内 効果の種別	改善内容と効果等	削減効果額
1.	総務課	印刷管理事業	事務事業 (事務改善)	卓上断裁機、卓上紙折機及び大型断裁機について、今後も十分使用可能であることや新庁舎への機器の移動費用を考慮し、これまでの機器を再リースすることで経費を削減した。	170,000
2.	庁舎管理課	庁舎管理事業	事務事業 (事務改善)	第三庁舎空調設備加湿装置整備委託を第三庁舎空調設備保守委託と1本化し、委託料を削減した。	337,000
3.	南部出張所	南部出張所運営事業	事務事業 (事務改善)	自動窓口受付機を契約更新に当たり、新規ではなく再リースしたことにより、経費を削減した。	140,000
4.	子ども育成課	子育て充実事業	事務事業 (事務改善)	こしがや「プラス保育」幼稚園事業実施に伴い、3歳児以降の保育需要を幼稚園の一部が担うことで、保育所整備費用を抑制できた。	166,130,000
5.	生活衛生課	食肉検査事業	事務事業 (事務改善)	必要な検査・試薬について再検討を行い、医薬材料費を削減した。	400,000
6.			事務事業 (事務改善)	と畜検査申請書の事務処理方法の見直しを行い、消耗品費を削減した。併せて、業務の効率化並びに申請者の負担の軽減が図られた。	300,000
7.	救急課	救急活動事業	事務事業 (事務改善)	救急救命士が救急処置を行う際に、医師からの指示を受けるための委託料の見直しを行った。	100,000
8.	図書館	蔵書等整備事業	事務事業 (事務改善)	リース期間が終了した機器を再リースしたことにより、経費を削減した。	460,000
9.		雑誌等購入事業	事務事業 (事務改善)	雑誌スポンサーを募集するため電話で営業を行うなど周知に努め、購入を削減した。	50,000
10.	学校管理課	仮設教室借上事業	事務事業 (事務改善)	再リースしたことにより経費の削減を行った。	1,250,000
11.	指導課	副読本等整備事業	事務事業 (事務改善)	これまで転入生対応のため、予備の在庫を含めて学校へ配布していたが、今年度以降は在庫余剰とならないよう児童生徒数分のみの配布とし、転入生へ配布する分は、随時購入することとした。	818,710
12.	福祉推進課	生きがい対策推進事業	事務事業 (事務改善)	いきいき農園の大規模改修(土の掘り起こし・ロープの張替え・看板の新設等)に当たって、改修に係る委託内容の見直しを行った。	1,000,000
13.	人権・男女共同参画推進課	男女共同参画推進事務費	事務事業 (事務改善)	事務の見直しを行い、多目的(多機能)トイレの案内表示ステッカーの作成費用を捻出した。	64,638
14.	子ども育成課	放射線対策事業	事務事業 (事務改善)	パソコンの老朽化に伴う更新に当たり、パソコン本体を情報推進課のリース契約に含める委託契約に切り替えることで、自課における経費の削減を行った。	270,000
15.	生活衛生課	食品衛生事業	事務事業 (事務改善)	埼玉県衛生研究所に委託していたアレルギー検査の一部を変更したことで、手数料の削減と、検査件数の増加による食の安全・安心の向上を図った。	470,000
16.	開発指導課	画像情報システム費	事務事業 (事務改善)	画像情報システム機器の賃貸借契約の期間満了に伴い、引き続き再リースすることで借上料を削減した。	20,000
小計(事務事業に係る)					171,980,348
17.	生涯学習課	一般事務経費	その他事務費 (事務改善)	学校体験で来館する学校の規模や送迎の方向を見直すことで、自動車借上料の削減に努めた。	300,000
18.	図書館	一般事務経費	その他事務費 (事務改善)	リース期間が終了した電話機を再リースすることにより経費を削減した。	170,000
小計(その他事務費に係る)					470,000
効果額合計					172,450,348